

IoTに関する埼玉県内企業の意識調査

調査対象： 県内企業565社

調査方法： アンケート方式（8月中旬 郵送回収）

回答企業： 225社（回答率39.8%）

業種別内訳： 製造業129社 非製造業96社

要旨

- IoTへの取り組みの必要性について、全産業で4割が「必要」と認識している。
- 業種別では、製造業が33.6%、非製造業が48.4%が「必要」と回答し、非製造業が製造業を14.8%上回った。一方、必要性について「分からない」と答えた企業は製造業では50.0%に達し、非製造業よりもIoTへの取り組みにより慎重な姿勢が伺える。
- IoTへの投資額については、全産業で「1,000万円未満」が52.9%となった。
- 取り組みの成果については、非製造業では、28.6%が「十分な成果が出ている」と回答したのに対して、製造業では「十分な成果が出ている」企業はゼロとなった。
- 今後の課題について最も割合が多い回答として、従業員100人以上の企業（以下、規模の大きな企業）では、63.2%が「自社ビジネスへの適用判断が難しい」とし、従業員100人以下の企業（以下、規模の小さな企業）では、66.1%が「専門知識をもった人材の不在」を挙げている。規模の小さな会社では、IoTの取り組みに向けて人材育成の必要性や人材確保の難しさが浮き彫りにされた。

1. IoTへの取り組みの必要性

～全産業の4割弱が「必要」と認識～

(1)全産業

「IoTへの取り組みの必要性」について聞いたところ、製造業で33.6%、非製造業では48.4%が「必要である」と回答している。一方、「分からない」と回答した企業は、製造業で50.0%、非製造業で38.9%となり、製造業では半数の企業がIoTに対する取り組み方で悩んでいる様子が伺える。（図1-1）また、規模別では規模の小さな企業より、規模の大きな企業の方がIoTへの取り組みについて「必要である」と回答している。一方、規模の小さい企業では49.2%が「分からない」と回答している。IoTへの取り組みは始まったばかりであり、その概念や考え方が産業界に十分に浸透していない様子が窺える。（図1-2）

図1-1. IoTへの取り組みの必要性（業種別）

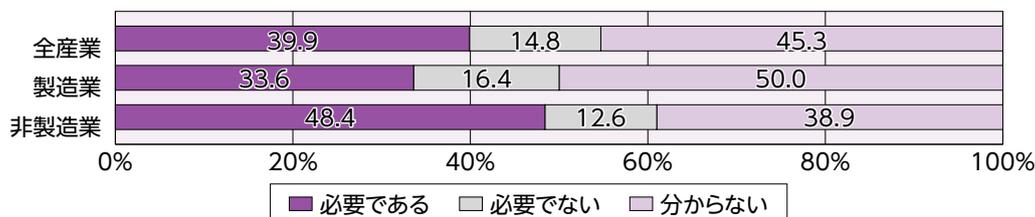
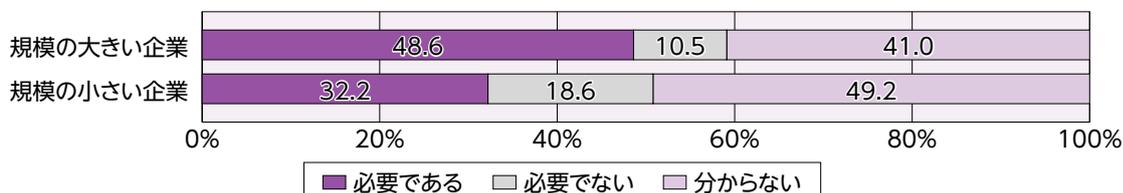


図1-2. IoTへの取り組みの必要性（規模別）



2. 「IoTは必要」と回答した企業の取り組み

～業種別、規模別いずれも取り組みに前向き～

IoTは「必要である」と回答した企業についてその取り組みを聞いたところ、「すでに取り組んでいる」と回答した企業は、製造業が23.3%に対して非製造業は15.2%となった。また「今後、取り組む計画がある」と回答した企業は、製造業が25.6%、非製造業が15.2%となり製造業では半数近くが具体的計画を持っている。(図2-1) また、規模別では、「すでに取り組んでいる」と回答した企業は、規模の大きな企業で19.6%、規模の小さい企業で18.4%となりほぼ同数割合となった。(図2-2) 業種別、規模別いずれの回答でも、「今後、取り組みを考えている」割合を含めれば9割以上がIoTへの取り組みに積極的であることがわかる。

図2-1. IoTへの取り組みが「必要」と回答した企業の状況（業種別）

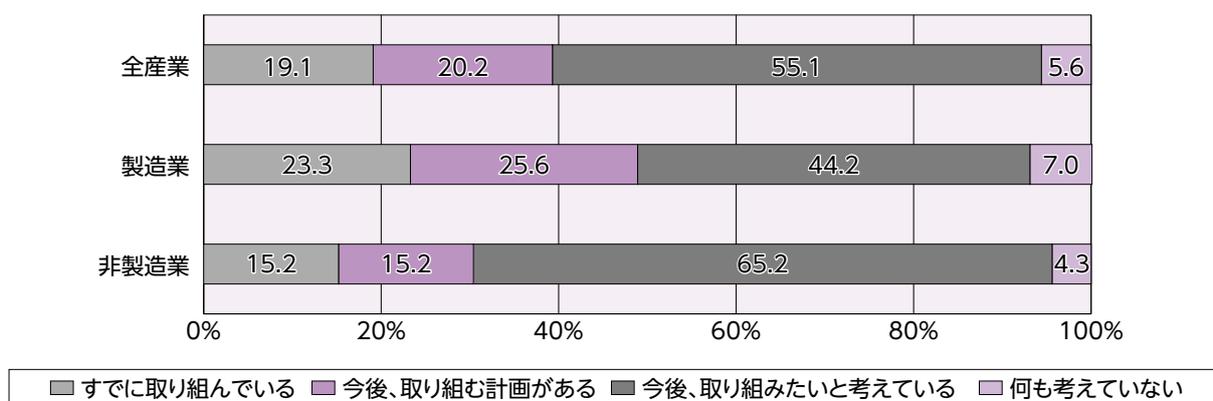
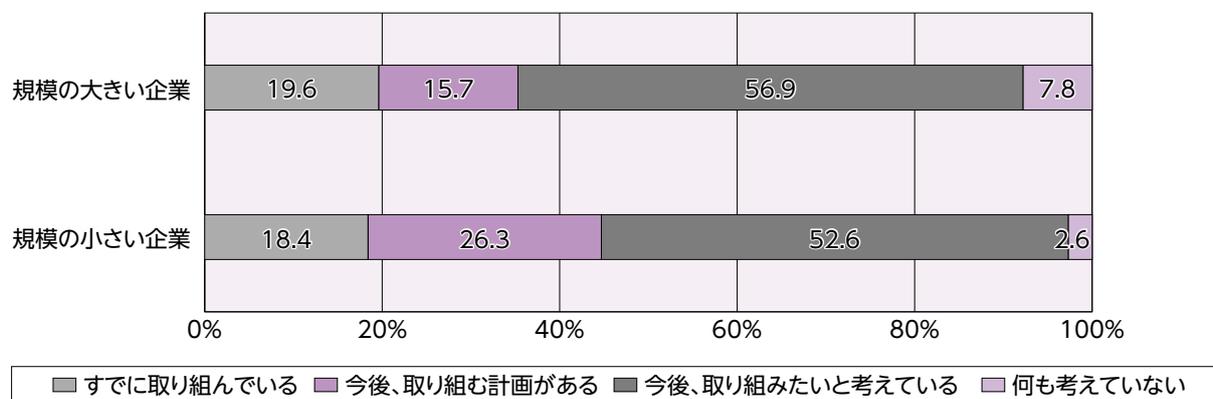


図2-2. IoTへの取り組みが「必要」と回答した企業の状況（規模別）

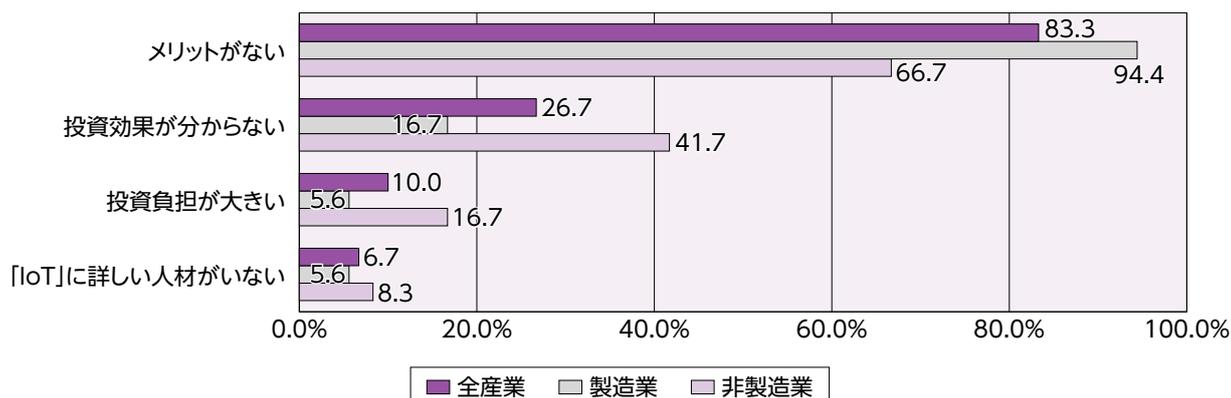


3. 「IoTは必要でない」と回答した企業の理由

～「メリットがない」の回答が最多～

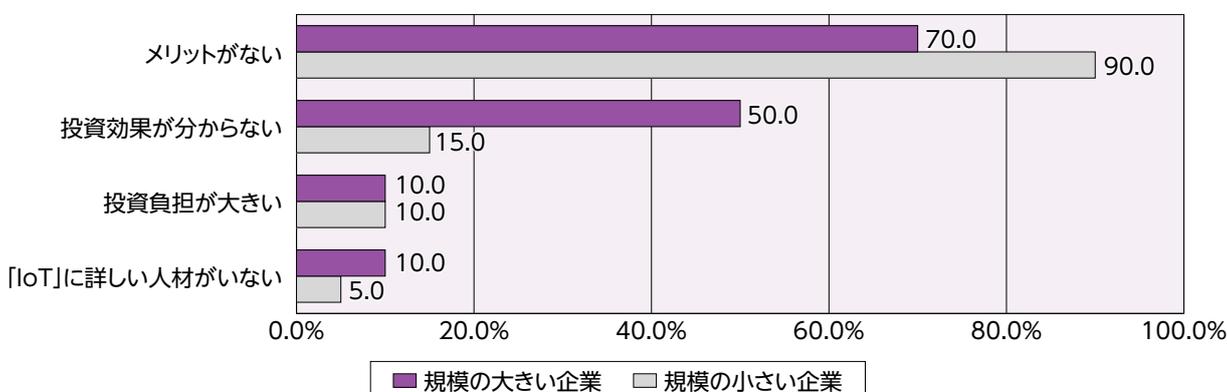
IoTは「必要でない」と回答した企業についてその理由（複数回答）を聞いたところ、「メリットがない」と回答する割合が最も多く、業種別では製造業で94.4%が、非製造業では66.7%となった。続いて「投資効果が分からない」が多く、製造業で16.7%が、非製造業では41.7%となった。(図3-1)。一方、規模別では、規模の大きい企業では、「メリットがない」70.0%、「投資効果がわからない」50.0%を選び、規模の小さい企業では90.0%が「メリットがない」と回答を寄せた。(図3-2)

図3-1. IoTが「必要でない」理由（業種別）



(注) 複数回答のため合計は100.0%にならない。

図3-2. IoTが「必要でない」理由（規模別）



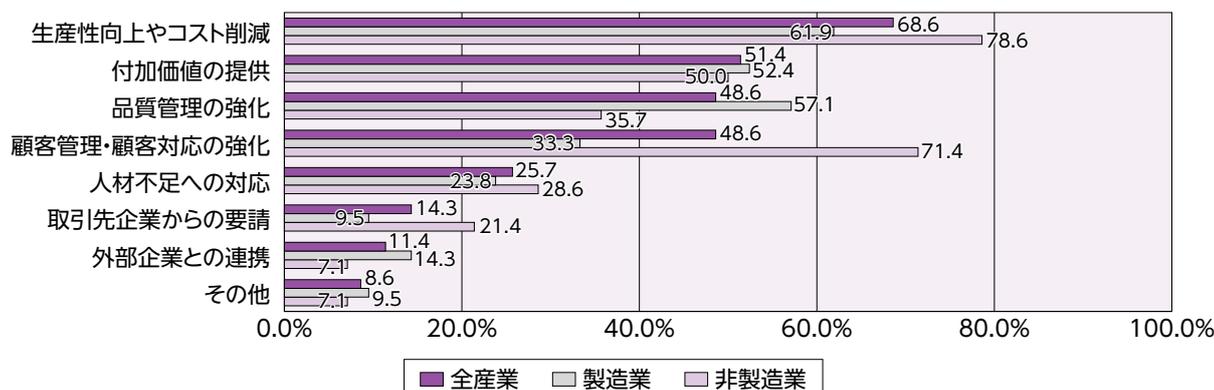
(注) 複数回答のため合計は100.0%にならない。

4. IoTに対する取り組みの目的

～生産性向上、コスト削減が最多～

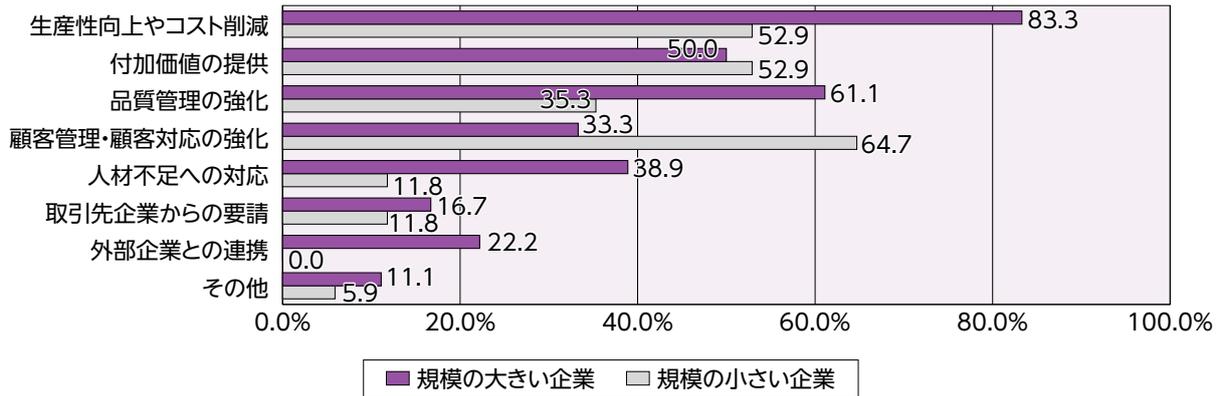
IoTに対する取り組みの目的について聞いたところ、業種別では、製造業、非製造業いずれも「生産性向上やコスト削減」への回答が最も多く、製造業は61.9%、非製造業は78.6%となった。(図4-1) 規模別では、規模の大きな企業では「生産性向上やコスト削減」が83.3%と最も回答が多かったのに対して、規模の小さい企業は「顧客管理・顧客対応の強化」64.7%が最も多かった。(図4-2)

図4-1. 取り組みの目的（業種別）



(注) 複数回答のため合計は100.0%にならない。

図 4-2. 取り組みの目的 (規模別)



(注) 複数回答のため合計は100.0%にならない。

5. IoTに関する累積投資額

～投資額は1,000万円未満が多い～

実際にIoT投資を行っている企業にこれまでの累積投資額を聞いたところ、業種別では製造業、非製造業ともに1,000万円未満が最も多かった。(図5-1) また、規模別では、規模の大きな企業では1,000万円以上3,000万円未満が41.2%と、規模の小さい企業では1,000万円未満が70.6%がと各々最も多かった。(図5-2)

図 5-1. IoTに関する累積投資額 (業種別)

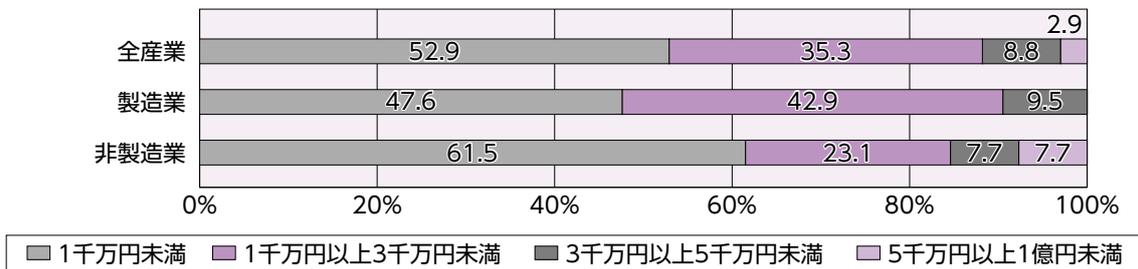
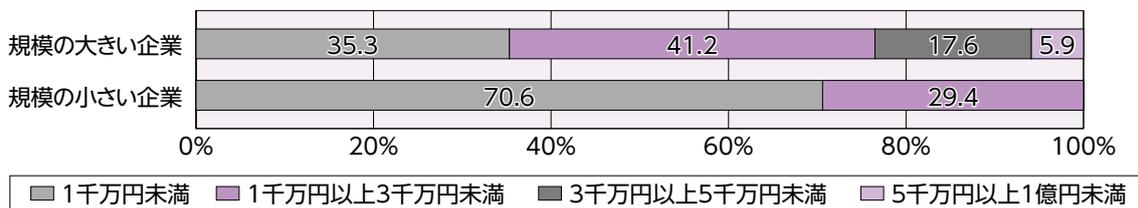


図 5-2. IoTに関する累積投資額 (規模別)

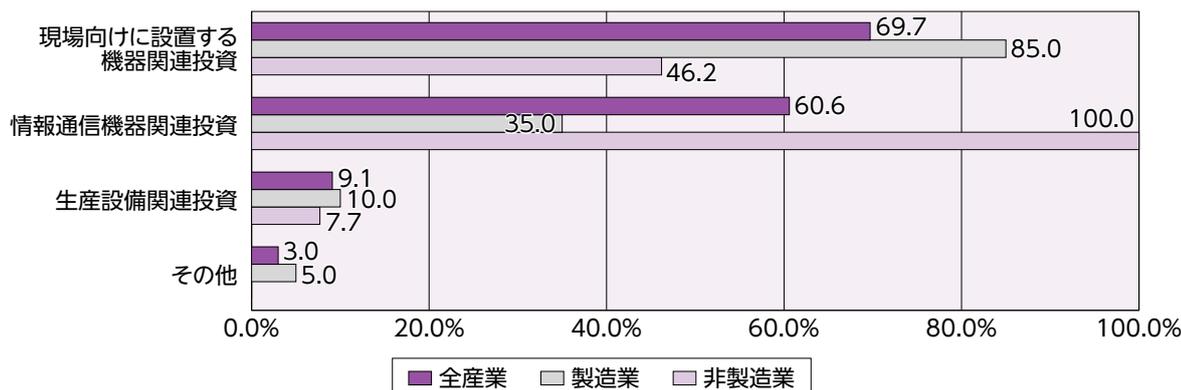


6. 投資内容

～非製造業は全社が情報通信機器関連投資を選択～

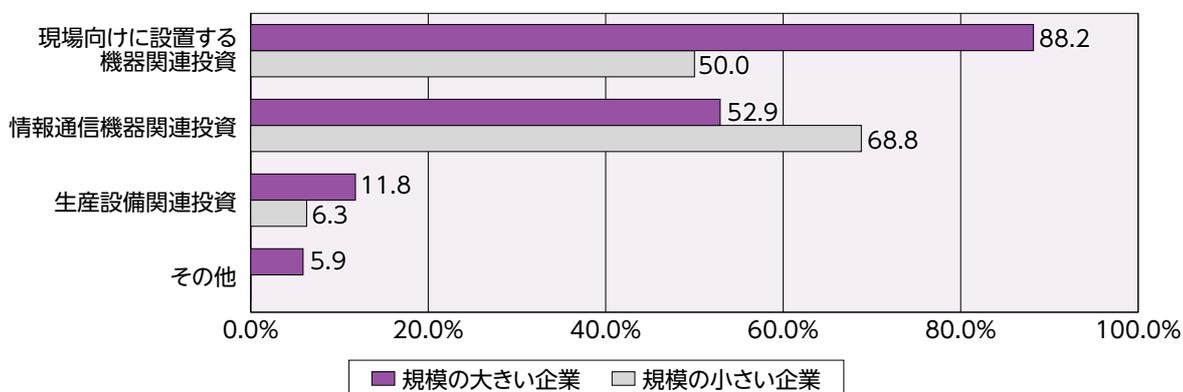
IoTの投資分野について聞いたところ、業種別では製造業が「現場向けに設置する機器関連投資」85.0%を最も多く選び、非製造業では回答企業全社が「情報通信機器関連投資」を選んだ。(図6-1) また、規模別では、規模の大きな企業では「現場に設置する機器関連投資」88.2%が最も多く、規模の小さい企業では「情報通信機器関連投資」68.8%が最多となった(図6-2)

図 6-1. 投資内容（業種別）



(注) 複数回答のため合計は100.0%にならない。

図 6-2. 投資内容（規模別）



(注) 複数回答のため合計は100.0%にならない。

7. 取り組みの成果

～製造業よりも非製造業で成果～

取り組みの成果について聞いたところ、業種別で非製造業は、「十分ではないが成果が出ている」と回答した企業71.4%が最も多いのに対して、製造業は「まだ成果は出ていない」66.7%が最も多かった。非製造業では「十分な成果が出ている」(28.6%)と合わせると、すべての企業で何らかの成果が出ているとしている。また製造業では「十分な成果が出ている」と回答した企業は1社もなかった。(図7-1)。一方、規模別では、「十分な成果が出ている」、「十分ではないが成果が出ている」を合わせると、規模の大きな企業で55.5%、規模の小さな企業で71.4%となった。(図7-2)

図 7-1. 取り組みの成果（業種別）

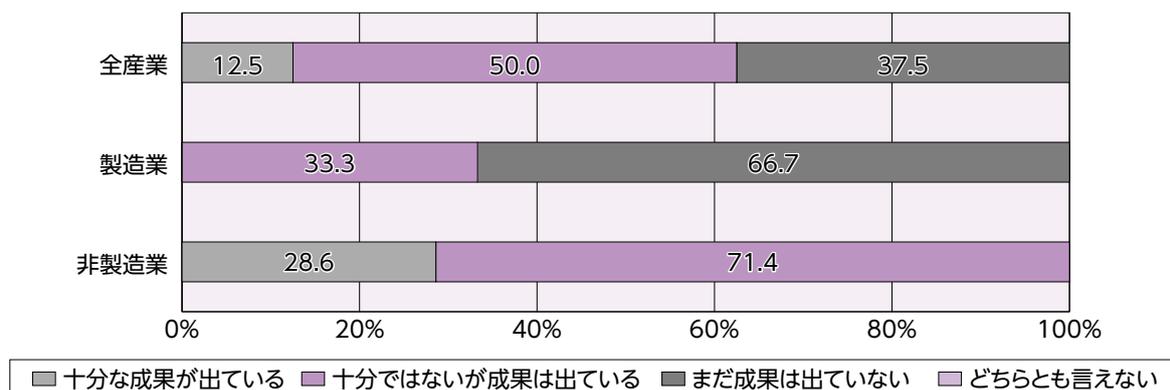
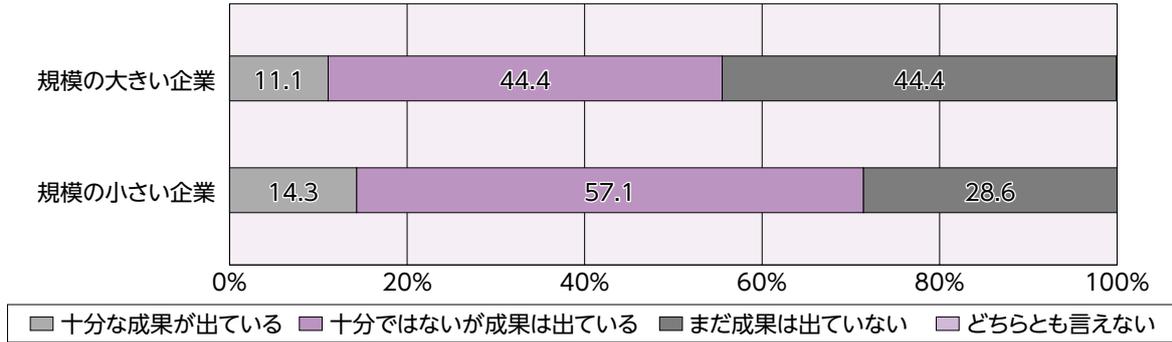


図 7-2. 取り組みの成果（規模別）



8. 今後の課題

～人材不足が課題～

最後に今後の課題について聞いたところ、業種別では製造業が「専門知識を持った人材の不足」66.2%を最も多く挙げているのに対して、非製造業では「自社ビジネスへの適用判断の可否が難しい」66.1%が最も多かった。（図 8-1）規模別では、規模の大きな企業では「自社ビジネスへの適用判断の可否が難しい」63.2%が最も多かったのに対して、規模の小さい企業では「専門知識を持った人材の不足」66.1%が最も多かった。（図 8-2）規模の小さな企業では、ITに詳しい人材を社内で確保する難しさが窺える。

図 8-1. 今後の課題（業種別）

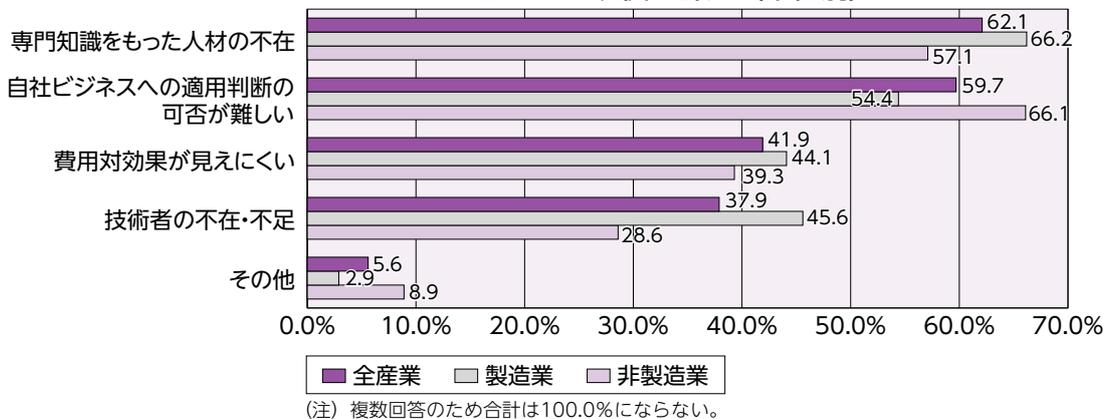


図 8-2. 今後の課題（規模別）

